衆議院政治改革に関する特別委員会ニュース

【第 217 回国会】令和７年５月 15 日（木）、第 15 回の委員会が開かれました。

１　政治改革に関する件
・村上総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）篠原孝君（立憲）、池下卓君（維新）、森ようすけ君（国民）、高井崇志君（れ新）、塩川鉄也君（共産）、福島伸享君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

篠原　孝君（立憲）

（１）　公職選挙法や政治資金規正法などの法律の改正が閣法ではなく議員立法で行われる傾向が強いことについて、こうした運用が行われている理由及び始まった時期についての総務省への確認
（２）　収支報告書のデジタル化、データベース化のような技術的な事項について、総務省が積極的に取り組むべきであるとの考えについての総務省の見解
（３）　（２）についての村上総務大臣の見解
（４）　企業・団体献金に係るアからエについての村上総務大臣の見解
ア　企業・団体献金を禁止し、米国のように有権者の数に応じて公費で政治資金を支給し、議員名がついた法律案を提出できるようにするという考え
イ　企業・団体献金を行った企業について、全て企業名を明らかにすべきであるという考え
ウ　企業・団体献金をプールし、与野党問わず人数に応じて按分するという考え
エ　企業・団体献金を、アメリカの PAC のように企業とは異なる政治連盟等にプールし、ウと同様に按分するという考え

池下卓君（維新）

（１）　公職選挙法の運用、解釈に地域差があることについて、総務省としてガイドライン又は統一見解を示すべきであるとの指摘に対する村上総務大臣の見解
（２）　選挙期間中における政党等による文書図画の頒布についての実態把握の有無及び金のかからない選挙の実現のための現行制度の見直しが必要であるとの考えに対する総務省の見解
（３）　政党支部長の名前を表示できる選挙期間中の有料インターネット広告は資金力のある候補者が有利となるため、制度の見直しが必要であるとの考えに対する総務省の見解
（４）　ＳＮＳ上のフェイク情報や誹謗中傷等へ迅速な対応体制の構築方針及び選挙における威圧等による妨害行為への対応についての村上総務大臣の見解
（５）　いわゆる落選運動を選挙運動と同様に公職選挙法の枠組に入れ、法的規律の対象とすることが必要であるとの考えに対する総務省の見解

森ようすけ君（国民）

（１）　公職選挙法及び政治資金規正法の複雑性
ア　公職選挙法等の複雑性が新人候補者の政治参画の障壁となっているとの考えに対する村上総務大臣の見解
イ　選挙運動や政治活動について総務省が分かりやすいガイドラインを示すべきであるとの指摘に対する村上総務大臣の見解
ウ　政治団体の設立や立候補等の手続について、総務省が分かりやすいガイドラインを示したり簡素化すべきであるとの指摘に対する総務省の見解

（２）　被選挙権年齢の引下げ
ア　被選挙権年齢が衆議院議員は 25 歳、参議院議員は 30 歳となっている根拠
イ　被選挙権年齢を引き下げることのメリット及びデメリットについての村上総務大臣の見解
ウ　候補者は選挙で淘汰を受けるため、立候補を年齢で制限する必要はないという考えを踏まえて、被選挙権年齢を 18 歳や 20 歳に引き下げることについての村上総務大臣の見解
（３）　いわゆるドメイン投票（０歳児選挙権）の導入を政府において検討する考えの有無

高井崇志君（れ新）

（１）　ＳＮＳにおける誹謗中傷及び虚偽情報
ア　インターネット上における誹謗中傷等による死亡者の数を政府が把握していない理由及び把握すべきであるとの考えに対する警察庁の見解
イ　ＳＮＳ上の虚偽情報対策への取組についての総務省に対する要請についての村上総務大臣の見解
ウ　ＳＮＳにおける匿名アカウントの作成を規制することや安易な情報拡散を抑制するための仕組みを作ることについての村上総務大臣の見解
（２）　投票率向上のため、総務省がテレビＣＭを打ったり党首討論番組のスポンサーになるといった取組をすることについての村上総務大臣の見解

塩川鉄也君（共産）

（１）　選挙執行に当たり最も重要なことは公正であり、間違いがあってはならないことであるとの認識についての村上総務大臣への確認
（２）　参議院議員通常選挙において管理執行上問題となった事項
ア　2004 年及び 2022 年参議院議員通常選挙において管理執行上問題となった事項の件数
イ　参議院議員通常選挙において管理執行上問題となった事項が増加し続けている理由についての村上総務大臣の見解
ウ　管理執行上問題となる事項がなくならない理由についての村上総務大臣の見解
（３）　参議院議員通常選挙における開票所数等
ア　1995 年及び 2022 年参議院議員通常選挙の開票所数並びに 1995 年から 2022 年にかけて減少した開票所数
イ　現行の非拘束名簿式が導入された 2001 年参議院議員通常選挙及び直近の 2022 年参議院議員通常選挙の開票所事務従事者数
ウ　2022 年参議院議員通常選挙において開票が 4.5 時間以内及び 6.5 時間以内に終了した開票所の割合
エ　執行経費基準法改正案（内閣提出第 20 号）において国政選挙経費の基準額積算の前提となる開票時間の基準が 4.5 時間のままである理由

福島伸享君（有志）

（１）　衆議院議員総選挙における小選挙区比例代表並立制によって日本の政治はどうなったか及び在るべき選挙制度についての村上総務大臣の見解
（２）　中選挙区制から小選挙区比例代表並立制になったことで政治家の質や政治の在り方がどう変わったかについての村上総務大臣の所感
（３）　令和の政治改革として今やるべき政治改革とはどのようなものであるかについての村上総務大臣の所見